

文化経済学会＜日本＞会長就任にあたって

文化経済学会＜日本＞第17期会長
川井田 祥子

2024年7月から第17期会長を務めることになったのを機に自己紹介と、今後の学会活動で取り組みたいことを述べてみたい。

私が文化経済学という学問を知ったのは2003年で、当時は應典院という大阪市の寺院でディレクターを務め、現代アートの展覧会や演劇祭等の企画運営に携わっていた。應典院は寺が本来有していた機能、すなわち地域の教育や文化の振興に寄与する活動を展開すべく1997年に再建された浄土宗の塔頭寺院である。事業のための費用は、寺町倶楽部という会員組織からの会費収入と企業協賛によるところが大きく、支援者への説明のために「文化事業がもたらす効果について」等の根拠となる理論を探し求めていた。

また、2003年は大阪市立大学に大学院創造都市研究科が開設された年であり、市大に着任された佐々木雅幸先生の講演や国際シンポジウムを聴講して最新の知見を得る機会に恵まれた。文化経済学会の存在も知り、もっと情報を入手したいと考えて入会したのが2004年である。実務経験しかない者の入会を認めるという、学会の門戸が広く開かれていることをとてもありがたく感じた。

その後、「もっと学びたい」という思いが強まり、2007年に大阪市大大学院へ入学した。創造都市論登場の背景には社会的排除の克服という政策課題があったことを知り、自身の研究テーマを「障害者の表現活動による社会的包摂」とし、文化と福祉を架橋すべく研究者の道を歩み始めることとなった。

近年ではwell-beingという概念が重視され、たとえばWHOが2021年に発表した“Towards developing WHO's agenda on well-being”には、経済主導の社会からwell-beingを中心とした社会への転換が必要であると記されている。障害者のみならず、誰にとってもwell-beingを実感できる社会が求められていると言えよう。当学会の

存在意義が問われているとも考えられ、ますます身の引き締まる思いである。

片山泰輔先生が会長を務められた第16期では、研究大会や秋の講演会といった諸事業の充実に加え、学会運営に重要な役割を果たしている各委員会の活動について、会則上の位置づけを明確化する等、諸規定の見直しにも取り組んだ。委員会活動を通じて会員の学会運営への参画を促すとともに、学会内外にその貢献を示せるようにすることが目的である。たとえば学会ホームページの「役員・委員等」欄の下部には、委員等分担表を掲載しており、役員のみならず会員も各委員として活動していることがわかっていただけるであろう。今期も引き続き各委員会の活動を顕在化させながら、より多くの会員が学会運営に参画できるよう努めていきたい。

会員数を増やすことも喫緊の課題である。その方策の一つとして、学会活動の情報発信について議論を重ねた結果、ニューズレターをPDF形式で発行することを今号限りとし、以降はホームページ（HP）に情報を掲載していくよう準備を進めている。めざすべきHPの機能は、①学会の広報媒体として、②会員のプラットフォームとして、の2つである。①については、文化経済学が多様な学術的アプローチを包含する学際的領域であり、研究と実社会との結びつきを重視していることを伝える、②については、会員間での研究や実践の交流を促すとともに、海外の動向等も含めた情報提供を行っていく、ということをめざしている。なるべく多くの会員に原稿執筆を依頼することを想定しているので、ぜひ協力をお願いしたい。

学会運営に参画する機会を増やし、多様な専門領域をもった会員一人ひとりが、当学会の価値を実感できるように努めていく所存である。

2024年度 大会優秀発表賞について

2024年度大会優秀発表賞選考委員長
岩本 洋一

2024年度文化経済学会<日本>研究大会が7月13日～14日に愛知芸術文化センターで開催され、今年度の大会優秀発表賞の審査が行われた。今年度の賞には4本のエントリーがあり、田代洋久（北九州市立大学）、矢澤利弘（県立広島大学）、吉澤弥生（共立女子大学）、岩本洋一（久留米大学）が選考委員を務めた。

選考基準はⅠ．学術論文としての形式、Ⅱ．研究目的・分析・結果 [(1)研究目的、視点、調査手法の新規性、(2)研究目的の明確さ、(3)先行研究との連続性と独自性、(4)分析、(5)分析結果]、Ⅲ．発表の仕方であった。大会後に各選考委員の評価点数と合計点を入れた評価表を確認しながら、委員全員で意見交換を行なった。

審査の結果、2024年度の大会優秀発表賞は、井上

智晶氏（東京大学大学院 学際情報学府 博士課程）の「現代美術ギャラリーにおける所属作家の選考とジェンダー：プライマリー・ギャラリーを対象とした聴き取り調査から」が受賞することになり、同年秋の講演会（京都橘大学）で表彰式が行われた。現代美術作家のキャリア形成の困難性をジェンダーの観点から実証的に分析した貴重な研究であり、視点の新規性や独自性の観点から高く評価された。

大会優秀発表賞（次年度より「大会若手優秀発表賞」に名称変更）は、学会を将来的に担う若手会員の研究を活性化させることを目的に創設された賞である。次年度も多くの若手会員に積極的に応募していただきたい。



大会優秀発表賞受賞の御礼

東京大学大学院 学際情報学府 博士課程
井上 智晶

この度は2024年度文化経済学会<日本>研究大会にて発表いたしました、「現代美術ギャラリーにおける所属作家の選考とジェンダー：プライマリー・ギャラリーを対象とした聴き取り調査から」を優秀発表賞に選出いただきましたこと、大会関係者、選考委員の皆様には深く御礼申し上げます。また、本研究の実施にあたりましてギャラリー・オーナーの皆様をはじめとして多くの方に多大なるご協力とご厚意をいただきました。この場をお借りして、本研究に協力してくださいました皆様に心より感謝申し上げます。

2019年に開催された「あいちトリエンナーレ」以降、現代美術業界のジェンダー・ギャップは大きな問題となりました。芸術祭、美術館、美術大学など、さまざまな

場面における男女比率とその格差を示すグラフに、一人の美術大学生として私自身非常に大きな衝撃を受けたのを思い出します。そこで本研究では特に、ギャラリーが美術作家の活動やキャリアに与える影響とその性差について着目することで、現代美術業界のジェンダー問題を検討することを試みました。

研究大会では皆様から貴重なご意見、ご指摘をいただき、勉強不足を痛感するとともに、身の引き締まる思いになりました。この受賞を励みに、学術研究の発展、及びアートシーンへの研究成果の還元のためにも、研鑽に励んでいく所存です。ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

この度は誠にありがとうございました。



2025 年

7月5日(土)

7月6日(日)

2025 年度研究大会は、京都府京都市（京都橘大学）で開催されます

大会テーマは

「文化・芸術とメディア——テクノロジーによる 生産と消費のパラダイム・チェンジ——」

テクノロジーの変化は、いつの時代にも私たちの暮らしに大きな影響をあたえます。録音技術、録画技術が文化・芸術の生産と消費の形態を劇的に変化させたように、文化・芸術の領域も例外ではありません。

こうしたテクノロジーの変化として、近年最も注目されているのが、AI 技術の発展です。生成 AI によって描かれた絵画がコンテストで優勝してしまったことや、ハリウッドの映画俳優組合が AI 俳優の起用に制限を求めたことがニュースとなりました。現在、私たちの周りには、AI によってつくられた「芸術作品」がすでに数多く出回っています。

このように AI 技術の発展は、人間の労働それ自体が商品となる、あるいはひとつひとつが異なるために量産できないといった、ボーモルがコスト病の理論の中で指摘したような生産技術上の特徴をおおきく変えてしまう可能性があります。それがどのような結果をもたらすのかは、いまだ未知数と言わざるを得ません。

今大会の特別企画では、AI 技術の発展を手がかりに、テクノロジーの変化が文化・芸術の生産と消費にいかなる影響をあたえ、私たちの社会をどのように変えてゆくのかを考えてみたいと思います。

■特別企画

「文化・芸術とメディア——テクノロジーによる
生産と消費のパラダイム・チェンジ——」

第 1 部 基調講演

「文化・芸術の生産における AI の可能性と人間の役割（仮）」

登壇者（予定）：

松原仁氏（京都橘大学／人工知能学会元会長）

概要：

人工知能学会元会長で「TEZUKA2020」など文化・芸術に係わるプロジェクトにも関わってこられた松原仁先生に、現在、AI による文化・芸術の創造がどの程度可能になっているのか、逆にまだ AI にはできない部分は何か、AI が文化・芸術を生み出すようになったときに、それが文化・芸術を取り巻く経済にどのような影響を与える可能性があるのかなどにつて、豊富な実例を紹介しながらお話ししていただきます。

第 2 部 ラウンドテーブル

「まちに AI を実装する～文化とコミュニティの視点から」

登壇者（予定）：

松原仁氏（京都橘大学／人工知能学会元会長）

毛原大樹氏（アーティスト、「ベースドラム」メンバー
／武蔵大学・京都芸術大学非常勤講師）

矢代真也氏（呉服メーカー「(株) 矢代仁」取締役）

河島伸子氏（同志社大学／本学会元会長）

モデレーター：小泉元宏氏（立教大学／プログラム委員）

司会：佐藤良子氏（静岡文化芸術大学／プログラム委員）

概要：

本ラウンドテーブルでは、松原仁氏による基調講演を踏まえ、AI をはじめとするテクノロジーがまちなかの文化・社会活動、伝統文化に関わる企業活動、さらには文化政策や公共政策の領域において、どのように活用されるか、その課題は何かについて意見を交わします。

登壇者には、松原氏のほか、デジタルテクノロジーの知識と技術を生かし、さまざまなクライアントと協働して活動を展開するテクニカルディレクター集団「ベースドラム」メンバーで、アーティストの毛原大樹氏、同社

のクライアントとして実際にコラボレーションを重ねてきた、1720 年創業の呉服メーカー問屋の取締役であり編集者でもある矢代真也氏、そして、文化・芸術やコンテンツ産業に関わる公共政策研究の第一人者であり、本学会会長も務めた河島伸子氏をお招きし、多角的な議論を展開します。

「伝統と革新のまち」として知られる京都の事例を交えながら、人々の関係性構築、子どもの遊び、老舗企業による伝統の継承と刷新など、さまざまな領域における AI やテクノロジーの可能性について考察していきます。

■分科会など

今年度も、例年通り分科会ごとに計 23 本の研究・実践事例の発表が予定されています。

1 日目午前中は特別テーマ関連の分科会、2 日目午前・

午後は会員企画を含む多彩な分科会で研究発表がおこなわれます。

■懇親会およびエキスカーション

本大会では、1 日目ラウンドテーブル終了後の午後 5 時より京都橘大学にて懇親会（有料）をおこないます。

また、大会前日の 4 日（金）に、京都ならではのエキスカーション（有料）を予定しています。こちらは事前予約制となりますので、後日ご案内する詳細を確認の上、お申し込みください。

■宿泊に関して

京都市での週末の宿泊は観光シーズンであるかどうかを問わず混雑します。早めの確保をお願いいたします。

2024 年度文化経済学会<日本> 秋の講演会

開催報告

「伝統工芸の未来に向けた新たな政策」

阪本 崇（京都橘大学）

2024 年 11 月 17 日（日）、「伝統工芸の未来に向けた新たな政策」をテーマに、2024 年度秋の講演会が開催されました。本学会の新しい取り組みである「オンライン部会」の一環として、昨年度より活発に活動されている「産業としての伝統工芸研究会」での研究成果を踏まえて企画されたもので、以下の 5 名のゲストをお迎えし（登壇順）、伝統工芸産業が抱える構造的問題やそのポテンシャルと今後の展望について、さまざまな観点からご議論いただきました。

- ・ 山口徳彦氏（経済産業省 文化創造産業課伝統的工芸品産業室）
- ・ 秋山祐貴子氏（輪島塗職人）
- ・ 安嶋是晴氏（会員・富山大学）
- ・ 加茂勝康氏〔タケフナイフビレッジ協同組合／加茂刃物製作所〕
- ・ 中澤義晴氏〔日本貿易振興機構（JETRO）デジタルマーケティング部〕

最初に、この研究会の世話役であり、今回の講演会でもコーディネーターを務めていただいた後藤和子氏（摂南大学）と高島知佐子氏（静岡文化芸術大学）から近年の日本の伝統工芸産業の概観が説明され、さまざまな困難はありつつも検討している状況が統計データから確認されることが示されました。

第 1 部として、5 人の登壇者から、それぞれの視点に立った話題提供がありました。まず、山口氏からは、法律上の「伝統的工芸品」の定義と近年の指定状況など制度に関する話題や、伝統工芸品が抱える課題の説明のあと、伝統的工芸品の販売に向けた、さまざまな取り組みが紹介されました。議論の中で山口市が伝統的工芸品を残さなければならないのは「供給側の都合ではない」と強調されている点が非常に印象的でした。

次に、秋山氏からは、2024 年 1 月の能登半島地震と 9 月の奥能登豪雨の被害状況と復興に向けた状況とが示された上で、以前から課題となっていた担い手不足やサプライチェーンの維持が震災後より深刻になっていること



が報告されました。一方で、復興の兆しも見られる中、伝統産業にとっては、今までの在り方も認めつつ、様々な分野と連携してチャレンジしてゆくことが必要であると強調されました。

そうしたチャレンジをいち早く実践された事例として、タケフナイフビレッジの加茂氏からは、1980年代にデザイナーの川崎和男氏とともに取り組んだ事業の事例や、共同工房および協同組合設立の経緯が紹介されました。武生では、ナイフビレッジに若い職人が集まるようになり、そこから独立して新しい工房を建てる事例も出始めているとのことで、日本の伝統産業の今後の在り方について、ひとつのモデルケースが示されたように見えました。

もうひとつの新しい取り組みとして、安嶋氏からは、産業観光との連携が提案され、富山県における伝統産業を取り入れた産業観光の興味深い事例が紹介されました。産業観光の難しさは、それが直接的に事業者の利益に繋がりにくいという点であるため、観光というコスト消費をモノ消費につなげ、事例のひとつとして紹介された高岡の鋳造製品メーカーの「能作」のようにビジネス化

することが重要であると指摘されました。

最後に登壇したJETROの中澤氏からは、中小・小規模事業者による海外への輸出を支援するTAKUMI NEXT 2024 や、JETRO が招待する海外バイヤー専用のオンラインカタログ Japan Street などの事例が紹介されました。そして、マーケティングの4つのP即ち、Price（価格）、Promotion（販売促進）、Place（流通）、Product（製品）のうち、海外側の状況で決まる前三者をいかに理解し、国内で決まるプロダクトを以下に大事にしていくことが重要であることが述べられました。

第2部のディスカッションでは、以上のプレゼンテーションを踏まえ、興味深い議論が展開され、コーディネーターから、職人が世界に積極的に繋がっていくことが重要であり、それを支援するための施策が必要であることがまとめとして述べられました。

今回の講演会は、京都橘大学を配信会場とし、会場での対面参加とオンラインでの参加との両方を可能とする新しい試みを行いました。対面での参加が約20名、オンラインでの参加が常時約30名（参加登録は70名）となり、大変盛況のうちに終えることができました。

学会誌「文化経済学」編集委員会より

1. 論文の投稿について

「文化経済学」は、年2回発行され、年2回の区切りで投稿論文を受け付けています。

	第23巻第1号 (通巻第61号)	第23巻第2号 (通巻第62号)
論文提出締切り	2025年9月末	2026年3月末

<投稿・査読手続きはすべてオンラインシステムにより行われます>

第14巻第2号(2017年3月末投稿締切、同年9月末刊行)より、投稿および査読手続きがオンライン化されました。これにより、論文の投稿から査読結果通知に至るまでの一連の手続きはすべて、ガリレオ社の提供するオンラインシステムにより行われます(認証にはSOLTI会員情報システムで利用している会員番号とパスワードが必要です)。

<投稿・掲載条件>

論文の投稿は本学会員に限られます。学会費が未納の方は論文の投稿をすることはできません。

掲載には、査読委員の審査を経て掲載が妥当と認められることが条件となっています。

<投稿方法>

執筆要項に則って作成した原稿の電子ファイルを「オンライン投稿査読システム」へログインの上、アップロードしてください。(この際、必要な投稿情報についてご入力ください)。

オンライン投稿・査読システムへは、学会ホームページの「論文募集」ページ下部にある「オンライン投稿はこちら」のリンクからお進みください。

文化経済学会<日本>「論文募集」ページ：<http://www.jace.gr.jp/bosyu.html>

<投稿にあたっての留意事項>

- ・過去の研究への言及と、従来の研究の流れの中での自己の研究の位置づけ、または独自性が明確になっていること。
- ・論証や実証に必要な文献・資料の参照が行われていること。
- ・歴史的事実等については、事実が正確であるかどうかの確認を行っていること。
- ・応募する論文は未公表のものであること。また、他の学術誌等への投稿の予定がないものに限る。
- ・英文要旨については必ずネイティブ・チェックを受けること。
- ・提出方法・原稿の形式などの詳細は、学会ホームページの「論文募集」ページを必ず参照のこと。

2. 学会誌における書評について

学会誌の書評で取り上げて欲しい本がありましたら、メールにて書名をお知らせください。

※ 宛先：田中 敬文編集長 Email: ttanaka@u-gakugei.ac.jp

また、書評のための献本をしていただける場合は、田中編集長まで送付をお願いいたします。

※ 宛先：〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 東京学芸大学教育学部 田中 敬文宛

なお、事務局宛の献本は受け付けておりませんので、ご注意ください。

その後編集委員会で検討し、取り上げるべき本と判断されれば、評者を選定の上、学会誌に書評を掲載します。

◆ 学会誌「文化経済学」は第17巻第1号(通巻第48号)より電子ジャーナルの形式で発行されるようになりました。発行より1年間は学会員限定で公開され、1年後に無料で一般公開される予定です。電子ジャーナルの登載には、J-STAGEを利用いたします。会員限定の記事をダウンロードする際に必要な購読者番号およびパスワードは以下に掲載されています。

<https://service.gakkai.ne.jp/society-member/mypage/JACE>

理事会報告

文化経済学会<日本> 第17期第1回理事会

日 時：2024年11月10日（日）10:00～12:00

場 所：Zoom ミーティング（オンライン）

出席状況（敬称略）

○理事（議決権保有者、役職者以外は五十音順）

出席者：川井田祥子（会長）、阪本崇（副会長）、
朝倉由希（理事長）

伊志嶺絵里子、岩本洋一、菅野幸子、熊倉純子、小泉元宏、
清水麻帆、志村聖子、高良佑樹、竹谷多賀子、田代洋久、
田中敬文、谷口みゆき、徳永高志、中村美帆、米屋尚子、
綿江彰禪

○監事

出席者：太下義之、川本直義

○特別理事

出席者：片山泰輔、後藤和子

出席合計 24 名（出席 19 / 委任 5）

第17期理事 25 名中 2/3 以上の出席（17 名以上）で会
議成立

<第1号議案> 会員の入退会について

入会 4 名（原案どおり）、退会については 7 名（原案
のうち 1 名逝去を含む 6 名及び前回保留の 1 名）が承認
された。

<第2号議案> 2024 年度秋の講演会について

来る 11 月 17 日に京都橘大学およびオンラインとのハイブリッドで開催予定の秋の講演会「伝統工芸の未来に向けた新たな政策」について、準備状況が報告された。なお会場では大会優秀賞発賞の授賞式も行われることが会長から報告され、広く周知と参加について協力が呼びかけられた。

<第3号議案> 2025 年度研究大会について

2025 年度の研究大会は、京都橘大学において 7 月 5 日、6 日で予定。副会長から基調講演者の内定と綿江プログラム委員長からテーマの提示の仕方、分科会の運営方法について議論を重ねており、次回理事会において提案す

る予定であると報告された。

<第4号議案> 2025 年秋の講演会について

現在検討中であり、1 月頃に原案作成の予定であることが報告された。

<第5号議案> 大会優秀発表賞について

今年度は 4 名のエントリーのうち 1 名が選考されたことが報告され、選考委員会では次回以降、提出すべきフル・ペーパーの長さ等について基準を設けるか否かの議論があることが共有された。発表を奨励する観点や、大会のエントリー全体への影響も考慮し、検討を継続する。また、若手研究者への賞であることが分かるように名称変更をする提案がなされ、了承された。

<第6号議案> 委員会等報告

(1) 総務委員会

議事録作成のフローを作成し三役およびニューズレター担当と共有したことが報告された。

(2) 広報委員会

メーリングリスト発信の担当について、理事長から広報委員会の担当理事への交代が報告された。

(3) 編集委員会

次号（22 巻 1 号・2025 年 3 月刊行予定）の特集は 2024 年愛知研究大会のシンポジウム「公立劇場とサステナビリティ」で、執筆依頼済。現在、投稿論文の査読中。また、これまで編集業務を委託している事業者が業務を終了する予定であることから、22 巻 2 号からの委託先を選定中で、次回の理事会で経過を報告する予定。学会誌のネット上への公開時期の変更については来年度まで保留。

(4) ニューズレター

4 名の編集体制になって次号 120 号を従来の形式で 3 月刊行を準備中。121 号以降については NL あり方委員会で検討中。

(5) プログラム委員会

前掲のとおり。

(6) 国際関係

6 月の ACEI 理事会報告として、次年度オランダ大会が開催されること、ワーキングペーパーシリーズの刊行が復活し、アジア圏からの参加奨励について共有された。また第 7 回アジア・ワークショップが韓国で開催された

ことが報告された。

(7) 部会等

- ・9月23日に東海支部研究会が開催されたことが川本監事から報告された（学会から研究会開催補助あり）。
- ・日本経済学会連合の次号の英文年報に文化経済学会＜日本＞の紹介文が掲載されることが報告された。

＜第7号議案＞ その他

(1) 2024年度研究大会決算報告

大会が成功裏に終了し、費用抑制が出来たことから学会負担費が圧縮されたことが報告された。

(2) ニュースレターの今後について

16期理事会において、PDF版の発行からWebサイトにアップする方式への移行が検討されてきたが、Webサイトの改修初期費用の見積もり提示がなされた。具体化に向けて発信の内容、頻度、体制について議論継続が確認された。

(3) Webサイトの更新について

学会のサイトから「産業としての伝統工芸研究会」のWebサイトへのリンクを追加する件について承認された。

以上

文化経済学会＜日本＞ 第17期第2回理事会

日時：2025年1月12日（日）10：00～12：20

会場：Zoom ミーティング（オンライン）

出席状況（敬称略）

○理事

出席者：川井田祥子（会長）、阪本崇（副会長）、朝倉由希（理事長）

伊志嶺絵里子、川北真紀子、菅野幸子、熊倉純子、小泉元宏、佐藤良子、清水麻帆

志村聖子、高良佑樹、竹谷多賀子、田代洋久、田中敬文、谷口みゆき、徳永高志

長津結一郎、林健次郎、町田樹

委任状出席：中村美帆、綿江彰禪、米屋尚子

欠席者：岩本洋一、半澤誠司

○監事

出席者：太下義之、川本直義

○特別理事

出席者：片山泰輔、勝浦正樹、後藤和子

理事出席合計 23 名（出席 20 / 委任 3）

第17期理事 25 名中 2/3 以上の出席（17 名以上）で会議成立

＜第1号議案＞ 会員の入退会について

- ・入会申込者1名の入会が承認された。
- ・退会申込者3名のうち2名の退会が承認された。1名については慰留を試みる。
- ・プラチナ会員として慰留した1名はプラチナ会員として残ることになった。
- ・3年以上の会費滞納者が18名いることが報告され、理事の中で可能な者には連絡を取るよう依頼された。3年の未納で除籍対象者となり、4年以上の滞納者は3月末日付にて除籍扱いとなる。除籍の場合は再入会の審査が厳しくなるため、督促の連絡の際に除籍のルールを再度伝えることを確認した。

＜第2号議案＞ 2024年度秋の講演会報告について

11月17日に京都橘大学およびオンラインのハイブリッドで開催されたことが報告された。「伝統工芸の未来に向けた新たな政策」をテーマに、政策、伝統工芸の現場、研究者の5名が登壇し、後藤特別理事と高島会員がコーディネーターを務めた。参加者は対面19名、オンライン30名程（延べ70名程）で、経費は12.5万円程度におさえることができた（ゲストには1万円謝金。経産省、JETROからの登壇者は出張として参加され謝金・交通費の受領を辞退）。予算内に収まったため参加費は無料とし、日本地域経済学会・アートマネジメント学会・日本文化政策学会などへ広く告知・広報活動したことが報告された。

＜第2号議案＞ 2025年度研究大会について

2025年度の研究大会の準備状況の報告と、プログラム委員会からの提案がなされた。

- ・場所：京都橘大学（既に前回理事会で決定）
- ・日時：2025年7月5日、6日（既に前回理事会で決定）
- ・「大会テーマ」については実質的に大会全体にかかるものではないため「特別テーマ」を置き、「特別テーマ」に関する基調講演とシンポジウムを企画する。分科会や会員企画セッションも「特別テーマ」に合致するものは、

「特別テーマ」関連発表に位置づける。特別テーマは「文化・芸術とメディア・テクノロジーによる生産と消費のパラダイム・チェンジ」、基調講演は松原仁氏（京都橘大学工学部）（1時間程度）とする。シンポジウムは、基調講演を受けて、1.5時間ほどで実施する予定とする。以上の提案がなされ、承認された。

- ・分科会の時間配分は、これまでバッファ（余裕時間）が用意されておらず、時間が必ず押してしまっていたため、今大会では発表15分・討議10分・質疑応答5分・バッファを5分とすることが提案され、承認された。

- ・これまで発表分類が設けられており、発表者は発表分類を申告することになっていたが、発表分類を「発表キーワード」とし、プログラム委員会が申請されたキーワードに基づき分科会を組成することが提案され、承認された。

- ・座長の役割の変更、明確化（当日運営に集中すること）が提案された。座長の役割となっていた分科会報告執筆については、座長ではなく若手研究者等にも執筆を依頼（全分科会ではなく一部になる可能性もあり）することが提案され、承認された。

- ・エクスカージョンを大会前日に実施する予定としたい旨報告があった。その場合はホテル等も早めに予約をした方が良いので早く会員に通知することや、京都橘大学は滋賀に近くそちらの方面のホテルも利用可能であることを伝えた方が良いという意見が出された。

<第4号議案> 2025年度秋の講演会について

- ・2つのテーマの講演会企画案が提示された。

[企画1] 文化芸術産業におけるAI革命——文化経済学者はAIとどう向き合うべきか？

[企画2] 「2050年の公立劇場」(2024年度研究大会テーマ) パートⅡ

理事の意見をオンラインで募り、次回までに企画を絞り提案されることとなった。

- ・予算を抑え、登壇者の充実を図り広く参加者を集めるため、オンライン開催が提案された。これについては、対面にすることで交流できる良さがあるとの意見が出され、ハイブリッドにするかどうか再度検討されることとなった。

- ・参加費徴収の有無やゲスト謝金の金額のあり方についても話し合われた。

- ・開催日時については他の隣接学会開催日との関係や、

開催校、学会三役との日程調整を行う必要があることが確認された。

<第5号議案> 2025年度大会優秀発表賞選考委員について

- ・委員長と委員について承認された。選考委員は3～4名必要であるため、あとの1～2名は今後選定する予定である。

- ・「大会優秀発表賞」の名称を「大会若手優秀発表賞」に変更することが承認された。

<第6号議案> ニュースレターのホームページへの移行について

ニュースレター（NL）のあり方検討が、広報委員、NL編集委員も交えて進められており、ニュースレターからホームページへの移行が下記のとおり提案され、承認された。

- ・コンテンツはこれまでの内容をニューアルしつつ、基本的にはそのまま踏襲してホームページに移行する。

- ・従来のNLの巻頭言には、近接領域の研究者や実務家にも原稿を依頼。原稿執筆を外部の方に依頼する場合は、原稿料として1万円程度の謝金を支払う。

- ・従来のNLの「私の文化経済学履歴書」はライト・エッセイのような記事に。

- ・会員向けの限定公開記事としては研究大会の資料（シンポジウムや特別セッションのゲストからの資料アーカイブ）、理事会議事録（簡易版）、総会資料。

- ・ホームページ移行の予算として初期費用約16万円が必要。ただしそれ以後は、NLの編集費年3回で約13万円かかっている現状よりも抑えて運営することが可能。

<第7号議案> 学会誌編集業者の変更について

- ・編集業務委託先について、次号22-1号は株式会社ジェイピーシー（JPC）に変更することが報告された。次々号22-2号以降についてはJPC、実生社、スペルブラーツの3社へ見積もり依頼中であり、見積りを踏まえ決定することが報告された。論文組版のレイアウトは、次号22-1号が従来通りの二段組とし、これ以降の号については見積もり次第となることが報告された。

<第8号議案> 委員会等報告

(1) 総務委員会

議事録作成の協力依頼の他、特になし

(2) 広報委員会

上記ニュースレターの報告の他、特になし

(3) 編集委員会

・22-1号の特集については公立劇場のサステナビリティをテーマに、現在3人に執筆依頼中であることが報告された。投稿論文の形態は、論文、調査資料、研究ノートの分類で掲載予定である。

・オンラインジャーナルの即時無償公開について提案され、継続審議となった。

(4) ニュースレター

3月刊行の予定で現在準備中である旨が報告された。

(5) プログラム委員会

前掲（第3号議案）のとおり

(6) 国際関係

国際文化経済学会（オランダ開催）での発表申込は2025年2月1日（現地時間）であることが報告された（後日延長となり、2月15日が締切）。

(7) 日本経済学会連合

日本経済学連合は英文年報を発行しており、5年に1度各学会に執筆担当が回ってくる。2024年度は文化経済学会<日本>の紹介論文を、日本経済学会連合担当の高島会員と後藤特別理事が担当し、2024年12月に掲載されたことが報告された。また、高島会員から川北理事に担当を交代したことも報告された。

<第9号議案> 部会等報告

オンライン部会の「産業としての伝統工芸研究会」より、3月25日に「繊維産業の伝統と未来」をテーマとしたオンライン研究会を実施予定であり、今後メンバーリストへ具体的な内容を配信する予定であることが報告された。

<第10号議案> その他

特になし

入退会情報（敬称略）

◎ 第17期第1回理事会にて承認（2024.11.10）

入会 佐貫 巧（佐賀女子短期大学）、佐無田 光（金沢大学）、谷内 修（大阪公立大学）、原田 魁成（金沢大学）

退会 7名

◎ 第17期第2回理事会にて承認（2025.1.12）

入会 黄 一然（九州大学）

退会 2名

以上

《支部活動報告》

東海支部研究会活動報告

2024年9月23日に愛知芸術文化センター12階アートスペースにて東海支部研究会を開催した。学会員の少ない地域でもあり、最近では地元のNPOや市民団体などとの共催で開催し、なんとか集客をしていたが、今回は久しぶりの単独開催となったので、参加者があるだろうかと不安であったが、7名の参加があった。研究会は、今年度から学会理事に就任された南山大学教授の川北眞紀子氏が「企業の芸術支援とパブリック・リレーションズ」と題して講演を行い、その後意見交換をするという流れであった。講演の内容は、川北氏の著書『アートプレイスとパブリック・リレーションズ―芸術支援から何を求めるのか』（有斐閣）の内容を調査時のエピソードを交えながらわかりやすく解説するというものだった。図解による説明で大変わかりやすく、事例紹介も大変興味深かった。講演後の意見交換では、参加者それぞれの体験などから活発に意見が交わされ、あっという間に退室時間となり、いったん終了したが、全員懇親会へ移動して和やかな雰囲気の中でさらに芸術に関する話が弾んだ。大変有意義な研究会であったと思う。

近年、コロナ禍を契機にオンラインでの研究会が可能となり、所属する地域を超えてテーマでつながるオンライン部会もできるようになったが、地域部会による会員同士の直接のコミュニケーションも意味があると思う。

異分野の研究者が触発しあうこともあるだろうし、研究者と実務家との交流で新しい企画が生まれるなどの可能性もあると思う。これからも年に1回のペースで東海支部研究会を開催し交流を深めていきたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。

(株)伊藤建築設計事務所取締役
エルイー創造研究室長 川本直義

九州部会活動報告

九州部会では、恒例行事となった第9回日本アートマネジメント学会九州部会との連携による研究発表会を2025年3月2日に熊本市現代美術館会議研修室で開催した。発表者は8名、参加者は21名とこれまででもっとも大きな規模となった。

第1部「芸術と社会」は志村聖子氏（相愛大学）が座長を務めた。

李紫涵氏（九州大学大学院）による「場づくりと人づくりの循環による文化の醸成--サザンクス筑後の「えんげきひろば」を例として--」では、子どもたちと演劇をつくる現場における場づくりと人づくりの循環についてフィールドワークを通じて論じた。フロアからはファシリテーターの役割、参加者である子どもたちの参加理由などについての質問がなされた。

岡田秀子氏（むすんでひらいて音楽事務所代表）・近藤浩平氏（作曲家）による「社会的ハンディを持つ演奏家・実践者の表現の場づくりマネジメント～左手ピアニストの場合～」では、左手のワンハンドピアニストである発表者自身による実践紹介とそれに基づいた考察が行われた。フロアからは実際の演奏の様子やワンハンドピアノをめぐる社会的な現状などについて質問がなされた。

第2部「市民と参加」は長津結一郎（九州大学）が座長を務めた。

GAO PEIYAO氏（九州大学大学院）による「参加者の視点で見る「リポーター」の実態：SMAART 2023の活動を対象」では、佐賀で実施された市民講座の一環で構築されたメディアのレポーターに着目し、鑑賞者の立場を多角的な分析した発表が行われた。講座の概要についてや調査者の立場、ファシリテーションの工夫などのについて質問がなされた。

藤原旅人氏（東京藝術大学）による「アート創造と市民醸成の創発を促すアートボランティア活動を振り返る～10年の時を経て、市民は何を獲得

しどんな役割を担おうとしているのか～」では、さいたま市で行われてきた芸術祭におけるサポーターの10年間における役割の変遷を回顧する発表が行われ、サポーターのより詳しい実態やアーツカウンシルさいたまとの関係性などについて議論が行われた。

藤原恵洋氏（九州大学名誉教授）による「路傍の創造的生活達人アルティザンを招来する手づくり市民公開講座アルティザン・トーク、地域人材創発型中間支援プラットフォームの可能性とその意義～大分県竹田市民公開講座アルティザン・トークを巡って」では、発表者が竹田市を拠点に継続的に実施している「路傍の達人」と呼ぶべき市民たちの語りを引き出す場を運営してきた経験と、そこからの考察が述べられた。質疑では企画を実現するにあたってのプロセスなどについての意見交換がなされた。

第3部「文化と価値」では岩本洋一氏（久留米大学）が座長を務めた。

中西美穂氏（立命館大学）による「日本占領下におけるフィリピンのミュージアムコレクションへのまなざし」では、ポストコロニアルな視点からミュージアムコレクションをどのように考えていくべきか、日本占領下におけるフィリピンの事例をもとに検討する発表が行われ、事例選定の理由や、ポストコロニアルな視点に関する議論が行われた。

志村聖子氏（相愛大学）による「伝統芸能におけるキュレーション概念を考える：伝統／革新／価値の再構築」では、伝統芸能に関する人材育成事業を事例として、とくに若年層に対してどのように伝統芸能の担い手としての価値を継承するかという課題について、実践的な視点からの議論が提起された。

中村美亜氏（九州大学）による「事業価値を可視化できる指標づくりの試みーアーツコミッション・ヨコハマでのアウトカム・ハーベスティングを用いた発展的評価」では、横浜市での事例や評価学に関する知見をもとにした実践に関する紹介と考察がなされ、フロアからは実践現場からの質

問が相次いだ。

会は終始和やかな雰囲気、終了後は有志での懇親会も熊本市内で実施し、さらに親睦を深め、こちらも非常に意義深い会となった。

九州大学大学院芸術工学研究院准教授
長津結一郎

季刊「文化経済学会」 No. 120

2025年3月31日発行

Print ISSN：0918-3787

Online ISSN：2432-6941

発行 文化経済学会＜日本＞

発行人 川井田 祥子

編集人 志村 聖子 菅野 幸子

吉田 隆之

〒170-0013 東京都豊島区東池袋2丁目39-2-401

(株) ガリレオ 学会業務情報化センター

E-mail：g018jace-mng@ml.gakkai.ne.jp

URL：http://www.jace.gr.jp/

© 2025, Japan Association for Cultural Economics